

平成 13 年度決算（民間会計基準準拠）の概要

国際協力銀行

国際協力銀行は平成 14 年 6 月 28 日に、民間の会計基準に準拠した財務諸表等を作成、公表しました。なお、当該財務諸表等は、その客観性を確保するため、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、自主的に中央青山監査法人から監査証明を取得しています。

当該財務諸表等に係る主要な指標は以下のとおりであります。

		平成13年度			平成12年度		
		総括	国際金融等 勘定	海外経済協 力勘定	総括	国際金融等 勘定	海外経済協 力勘定
経常収益	百万円	716,512	442,268	274,244	842,922	567,682	275,767
経常利益	百万円	221,352	116,647	104,627	133,737	76,886	56,850
当期純利益	百万円	261,776	121,225	140,550	128,016	73,184	54,831
資本金	百万円	7,270,744	985,500	6,285,244	6,986,244	985,500	6,000,744
剰余金	百万円	567,343	574,867	7,523	351,946	500,020	148,074
資本の部の総資産に 対する割合	%	34.0	13.0	56.9	32.5	12.5	54.8
総資産額	百万円	23,072,990	12,044,980	11,028,009	22,592,258	11,906,515	10,685,743
貸出金残高	百万円	22,027,407	11,003,074	11,024,333	21,658,986	10,941,574	10,717,411
有価証券残高	百万円	124,273	1,599	122,674	124,158	1,486	122,671
借入金残高	百万円	12,274,479	7,574,648	4,699,830	12,814,913	8,031,601	4,783,312
債券残高	百万円	1,587,696	1,562,696	25,000	1,427,393	1,402,393	25,000

損益の状況

平成 13 年度の当年度純利益は、国際金融等勘定で 1,212 億円（前年度比 480 億円増）海外経済協力勘定で 1,406 億円（同 857 億円増）総括で 2,618 億円（同 1,338 億円増）となり、前年度比で大幅な増益となっております。

総括の損益を内訳別に見ますと、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、

2,224 億円で、前年度と比較して、512 億円の増益となっております。増益の主な要因は、13 年度の特異事情として、金利スワップに係る繰延ヘッジ利益の算定方法を民間銀行において一般的に採用されている方法に変更し、期末の未収未払金利スワップ利息を時価（繰延ヘッジ利益）の一部として貸借対照表に計上するのではなく、損益計算書に計上したことが挙げられます。なお、本行は、貸付等による資金運用期間が借入等による資金調達期間を上回る資産・負債構成となっているために、近年の金利低下局面において利益が計上されていることも増益につながりました。

これに、特別損益等を加えた当期純利益は、2,618 億円で、前年度と比較して 1,338 億円の増益となっております。これは上記の要因に加え、主に、アジア経済等の安定を反映した貸倒引当金の減少に伴う戻入益が特別利益として計上されたこと、前期と異なり当期は大きな株式償却がなかったことによるものです。

【総括】

(単位：億円)

	平成13年度	対前年度比	平成12年度
業務粗利益	2,485	512	1,973
資金利益	2,457	453	2,003
役務取引等利益	23	4	27
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	5	62	57
経費 ()	261	0	261
人件費 ()	128	2	130
物件費 ()	129	1	128
税金 ()	5	1	4
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,224	512	1,712
一般貸倒引当金繰入	0	71	71
臨時損益	12	295	307
株式等損益	8	283	290
不良債権処理額	5	12	17
その他	-	-	-
経常利益	2,214	876	1,337
特別損益	404	461	57
当期純利益	2,618	1,338	1,280

【国際金融等勘定】

(単位：億円)

	平成13年度	対前年度比	平成12年度
	業務粗利益	1,335	362
資金利益	1,299	301	998
役務取引等利益	32	4	35
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	4	65	61
経費()	164	0	164
人件費()	79	1	81
物件費()	82	1	81
税金()	3	1	2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,171	363	808
一般貸倒引当金繰入	0	5	5
臨時損益	5	29	34
株式等損益	0	0	0
不良債権処理額	5	29	34
その他	-	-	-
経常利益	1,166	398	769
特別損益	46	83	37
当期純利益	1,212	480	732

【海外経済協力勘定】

(単位：億円)

	平成13年度	対前年度比	平成12年度
	業務粗利益	1,150	149
資金利益	1,158	153	1,005
役務取引等利益	8	0	8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	1	3	4
経費()	98	0	97
人件費()	49	1	49
物件費()	47	1	46
税金()	2	0	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,053	149	904
一般貸倒引当金繰入	0	65	65
臨時損益	8	266	273
株式等損益	8	283	290
不良債権処理額	0	17	17
その他	-	-	-
経常利益	1,046	478	569
特別損益	359	379	20
当期純利益	1,406	857	548

資産、負債及び資本の内容

平成13年度末の国際金融等勘定の総資産は12兆450億円(対前年度比1,385億円増)、負債計は10兆4,846億円(同636億円増)、資本計は1兆5,604億円(同748億円増)、海外経済協力勘定の総資産は11兆280億円(対前年度比3,423億円増)、負債計は4兆7,503億円(同828億円減)、資本計は6兆2,777億円

(同 4,251 億円増) 総括の総資産は 23 兆 730 億円(対前年度比 4,807 億円増) 負債計は 15 兆 2,349 億円(同 192 億円減) 資本計は 7 兆 8,381 億円(同 4,999 億円増)となりました。

また、平成 13 年度の総資産に占める資本合計の比率は、国際金融等勘定で 13.0%、海外経済協力勘定で 56.9%、総括で 34.0%となっており、高い水準を維持しております。

なお、当行は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律による開示基準を参考にして、当行の外国政府等に対する公的債権の国際的取扱いを勘案した上で、債権を回収の危険性の度合いに応じて分類を行いました。その結果は以下のとおりとなっており、これら分類結果も監査法人により適切と認められております。(詳細はこちらへ)

(単位：億円、%)

【総括】	14年3月末残高		13年3月末残高	総与信に占める比率	
		13年3月末比		14年3月末	13年3月末
金融再生法開示債権	9,888	1,796	8,092	4.32%	3.62%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	396	304	92	0.17%	0.04%
危険債権	6,546	349	6,197	2.86%	2.77%
要管理債権	2,946	1,143	1,803	1.29%	0.81%
正常債権	218,798	3,048	215,750	95.68%	96.38%
合計	228,686	4,844	223,842	100.00%	100.00%

(単位：億円、%)

【国際金融等勘定】	14年3月末残高		13年3月末残高	総与信に占める比率	
		13年3月末比		14年3月末	13年3月末
金融再生法開示債権	5,249	1,283	3,966	4.48%	3.43%
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	308	306	2	0.26%	0.00%
危険債権	2,822	335	2,487	2.41%	2.15%
要管理債権	2,118	642	1,476	1.81%	1.28%
正常債権	112,011	313	111,697	95.52%	96.57%
合計	117,259	1,597	115,663	100.00%	100.00%

【海外経済協力勘定】

	14年3月末残高	13年3月末比	13年3月末残高
	金融再生法開示債権	4,639	513
破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	88	2	90
危険債権	3,724	15	3,709
要管理債権	828	501	326
正常債権	106,787	2,735	104,053
合計	111,427	3,248	108,179

(単位：億円、%)

総与信に占める比率	
14年3月末	13年3月末
4.16%	3.81%
0.08%	0.08%
3.34%	3.43%
0.74%	0.30%
95.84%	96.19%
100.00%	100.00%

以上